

は し が き

高等学校の教育は、ぜんたいとしてもっと社会の要請にむすびついていかなければならないといわれている。この段階の教育がただしい姿で社会の要請を反映させていくためには、いろいろの方向から問題が考えられるであろう。そのうちで、もっとも切実に教育行政上の配慮につながってきている問題に産業教育の問題がある。

高等学校の教育がどんな役割をはたしていかなければならないかということ、この教育機関が、現にどんな生徒を教育の対象にしているかということからみなおされていかなければならない。すなわち卒業後どんな生活者として社会に送りこまれていく青少年を教育の対象にしているかということである。このようなみかたで高等学校の教育をながめてみると、卒業後ただちに産業生活にはいっていくものの教育がもっとつよい度合で考えられなければならないといえるであろう。この場合に、ただちに現在の制度のもとにある職業技術の教育の比重を増していくことが根本的な方策であるかどうかということについては、教育行政のうえで慎重な考慮を必要とするであろうとおもう。産業教育といえばただちに旧制度の実業教育とまったく重なりきったものであるように考えるむきもあるようである。しかし新制度でとりあげられてきた産業教育は、教育全体のなかに産業性をつらぬかせていこうという趣旨のものと考えたい。近代社会の生活は、産業生活を骨子にしてなりたっているといえる。したがって、こうした社会の生活者になるものをそだてていく教育は、ぜんたいとして産業性をつよく反映しなければならないわけである。とくに高等学校は、こうした社会の要請を端的にとりいれていかなければならないはずである。

県教育研究所は、産業教育総合計画作成専門委員会に加って、この種の教育問題の研究を担当してきた。その態度は、教育計画の基礎によこたわっているもっとも現実的な問題を、具体的なすがたでとらえていこうとするものである。ただちに教育計画がえがかれるのに役立つ研究にはほど遠い感がないではない。しかしねらうところは教育計画をかきあけるしごとだけではない。かか

れた教育計画ができあがることよりも、教育そのものを一歩でも真に改造できるような問題があきらかにされることに重きをおきたい。いまここにとりあけているこの研究は、まだ教育計画の問題を示す段階になっていないにしても、他日教育政策の基礎に力づくつながっていくものであることを期待して序にかえることとした。

昭和三十年三月二十五日

新潟県教育研究所長 島 津 政 雄